

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ビジョンメガネ
 コード番号 7642 URL <http://www.vision-megane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永池善夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 安東晃一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 06-6783-3288

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,660	—	△255	—	△355	—	△1,642	—
20年3月期第3四半期	9,772	△9.2	△325	—	△366	—	△1,075	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△273.78	—
20年3月期第3四半期	△179.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,959	△1,291	△21.7	△215.17
20年3月期	9,150	354	3.9	59.09

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △1,291百万円 20年3月期 354百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	△23.8	△400	—	△500	—	△1,900	—	△316.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 6,000,000株 20年3月期第3四半期 6,000,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年2月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の影響を受け主要企業の経営不振に伴う雇用調整等深刻化が一段と強まり、各国金融機関の信用不安から世界同時株安が進行する中、ドル安円高を招き、消費行動を冷や込ませる展開となりました。

このような経済環境下、眼鏡業界におきましては消費者動向の悪化による買控えやロープライスショップ、ワンプライスショップの台頭により一段と販売価格の下落傾向が進み、市場規模が縮小しました。

このような市場環境の中、当社の既存店売上は前年同期比2桁減少となり、大苦戦を強いられました。販売価格下落幅が予想以上に大きく響いたため、計画売上を達成することが出来ませんでした。そこで、既存店舗の採算性と今後の個店店舗の成長性を抜本的に見直した結果、平成21年3月期閉鎖予定とした不採算店舗の前倒し閉鎖を決定し、さらに追加閉鎖として4店舗を閉鎖いたしました。その結果、期初直営店243店舗が当第3四半期会計期間末では184店舗となりました。店舗数の減少による影響と、既存店の不振が響いて、売上高は前年度の実績を大幅に下回りました。

売上高総利益率につきましては、原価低減に努めましたが競合他社との販売価格競争下、割引率の上昇があったため前年同期より1.6ポイント下落いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、閉鎖店舗前倒し実施による管理費削減や管理強化実施の経費減額効果もあり1,653百万円前年同期より削減いたしました。売上高の減少幅が大きく売上高経費率を押し上げる結果となり、営業損失、経常損失に陥っております。

四半期純損失につきましては、当初平成21年3月期の閉鎖を計画していなかった不採算店舗4店舗の閉鎖に係る費用を事業再構築引当金として特別損失に計上し、さらに本社土地・建物を減損処理したことによる特別損失を計上したため大幅な四半期純損失を計上するに至りました。当第3四半期累計期間の内容は以下のとおりであります。

売上高	7,660百万円
営業損失	255百万円
経常損失	355百万円
四半期純損失	1,642百万円

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては5,959百万円（前期末比65.1%）と3,191百万円減少いたしました。

流動資産は、1,857百万円（前期末比54.3%）と1,563百万円減少いたしました。この減少金額の主なもの、定期預金解約558百万円、棚卸資産276百万円です。固定資産は、4,101百万円（前期末比71.6%）と1,628百万円減少いたしました。この減少は、減価償却による減少と減損処理による減少がありました。

負債につきましては、7,250百万円（前期末比82.4%）と1,545百万円減少いたしました。

流動負債は、7,012百万円（前期末比124.8%）と1,391百万円増加いたしました。この増加は、長期借入金を短期借入金に変更したことによる増加と一年以内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は、238百万円（前期末比7.5%）と2,937百万円減少いたしました。この減少は、長期借入金を短期借入金に変更したことによるものです。

純資産につきましては、1,291百万円と1,645百万円減少いたしました。この減少の主な要因は四半期純損失1,642百万円に至ったためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年5月28日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは平成21年2月12日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,537	1,655,719
預け金	51,367	67,925
売掛金	215,591	304,865
商品	880,105	1,163,404
貯蔵品	13,568	6,424
その他	172,878	226,012
貸倒引当金	2,101	3,244
流動資産合計	1,857,948	3,421,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	831,898	1,134,274
構築物（純額）	34,001	54,390
車両運搬具（純額）	4,960	5,084
工具、器具及び備品（純額）	242,755	387,024
土地	1,294,611	1,989,323
建設仮勘定	—	13,589
有形固定資産合計	2,408,228	3,583,685
無形固定資産	31,058	20,768
投資その他の資産		
差入保証金	1,238,031	1,654,365
その他	442,962	484,286
貸倒引当金	18,826	13,406
投資その他の資産合計	1,662,167	2,125,245
固定資産合計	4,101,454	5,729,699
資産合計	5,959,402	9,150,806

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,938	259,479
短期借入金	6,128,749	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,880,439
未払法人税等	71,069	103,872
賞与引当金	25,000	68,000
事業再構築引当金	147,209	482,422
その他	331,152	526,352
流動負債合計	7,012,119	5,620,565
固定負債		
長期借入金	—	2,896,270
役員退職慰労引当金	135,260	179,740
その他	103,033	99,700
固定負債合計	238,293	3,175,710
負債合計	7,250,412	8,796,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,000	772,000
資本剰余金	752,500	752,500
利益剰余金	2,815,510	1,172,831
株主資本合計	1,291,010	351,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,686
繰延ヘッジ損益	—	174
評価・換算差額等合計	—	2,861
純資産合計	1,291,010	354,530
負債純資産合計	5,959,402	9,150,806

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,660,261
売上原価	2,478,380
売上総利益	5,181,881
販売費及び一般管理費	5,436,897
営業損失()	255,015
営業外収益	
受取利息	4,550
受取配当金	558
受取地代家賃	59,373
雑収入	16,173
その他	7,126
営業外収益合計	87,782
営業外費用	
支払利息	106,763
貸貸費用	55,609
金融手数料	18,205
その他	7,718
営業外費用合計	188,297
経常損失()	355,530
特別利益	
賞与引当金戻入額	68,000
貸倒引当金戻入額	929
貸貸契約解約収入	800
事業再構築引当金戻入額	54,709
その他	18,131
特別利益合計	142,571
特別損失	
固定資産除却損	40,764
減損損失	1,052,121
賃借物件解約損	85,731
事業再構築引当金繰入額	164,593
その他	8,707
特別損失合計	1,351,917
税引前四半期純損失()	1,564,876
法人税、住民税及び事業税	69,900
法人税等調整額	7,902
四半期純損失()	1,642,679

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間
（自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日）

当社は前事業年度において営業損失479百万円、経常損失556百万円を計上し、さらに、事業再生を図るための不採算店舗閉鎖に伴って見込まれる損失額を事業再構築引当金として計上したため2,107百万円の当期純損失を計上いたしました。このため、一部の借入金契約に付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義が生じることとなりました。当該疑義を解消するため、当社は「新再生計画」を策定し、取引金融機関、取引先に対してご協力を要請したところ、同計画に対し一定の評価をいただき、期限の利益喪失猶予、一定期間の約定弁済額の減額の承諾を得て約定変更に基づく弁済契約を締結し、さらに、主要仕入先より代金支払について猶予をいただくことができました。

当社は「新再生計画」で計画した不採算店舗の閉鎖スケジュールを前倒しで実施し、店舗運営費の更なる圧縮を推し進めてまいりました。第1四半期につきましては、「新再生計画」に示した計画数値を達成する事ができましたが、第2四半期に入り販売価格の下落傾向に歯止めがかからず、既存店売上が大幅に減少した事により、計画数値を達成する事が出来ませんでした。当第3四半期においても売上高の低迷状況を脱出できず、店舗閉鎖の影響もあり、売上が第2四半期に比べ約20%減少した結果、引き続き「新再生計画」に示した計画数値を達成することができず、第3四半期累計期間において営業損失255百万円、経常損失355百万円を計上することとなりました。さらに第2四半期において本社の土地・建物の減損損失を計上したこともあり、第3四半期累計期間における四半期純損失は1,642百万円となり、1,291百万円の債務超過となりました。第2四半期にご報告いたしております、平成20年11月末日日であった短期借入金5,810百万円の借り換えについては全金融機関の同意が条件となっておりますが、現在もなお一部の金融機関の同意を得ることができず、現時点においても期限の利益を喪失している状況にあります。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況下、当社は債務超過に陥った純資産を回復するため、スポンサー候補より資本金の導入及び営業面での支援に向けて協議を継続しております。また、期限の利益の喪失状況につきましては、金融機関からも、スポンサー候補との条件面での合意が完了し、スポンサー候補の意向を酌んだ再建計画を提示後、各金融機関においてその妥当性を評価するまでの一定期間は静観いただける合意ができております。

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

支援内容、方法、時期等につきましてスポンサー候補との協議がまとまり、スポンサー候補からの資本注入の実行及びスポンサー候補の意向を酌んだ再建計画について取引金融機関に十分評価いただくことにより、再び期限の利益が得られ、また債務超過も解消できるものと確信しております。

これらによって継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期累計期間において1,642百万円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が1,642百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が 2,815百万円、株主資本合計が 1,291百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	9,885,958
売上原価	3,106,094
売上総利益	6,779,863
販売費及び一般管理費	7,097,609
営業損失	317,746
営業外収益	78,737
営業外費用	134,569
経常損失	373,578
特別利益	13,082
特別損失	530,433
税金等調整前四半期純損失	890,928
法人税、住民税及び事業税	71,153
法人税等調整額	143,504
四半期純損失	1,105,586

(2) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	9,772,512
売上原価	3,007,445
売上総利益	6,765,066
販売費及び一般管理費	7,090,380
営業損失	325,313
営業外収益	92,962
営業外費用	133,733
経常損失	366,085
特別利益	13,082
特別損失	507,990
税引前四半期純損失	860,993
法人税、住民税及び事業税	71,000
法人税等調整額	143,504
四半期純損失	1,075,497

6. その他の情報

該当事項はありません。